

事業番号	05 04 07	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州パーソナル・サポート事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2-4 雇用・社会参加促進プロジェクト		課・局・室	地域福祉課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 4 社会的援護の促進		E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	H22 ~		
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	様々な問題を抱え、既存の制度では十分に対応できない生活困窮者に対し、本人との相談を通じて自立支援プランを作成し、地域の支援機関へのつなぎや、適切なサービス提供等の支援を実施することにより、本人が望む自立した生活を実現できるようにする。		
現状 (予算編成時)	様々な問題を抱え就職することができない方等に対し、H27年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、県(町村分を実施)と市(市分を実施)が「生活就労支援センター”愛称まいさぼ”」を設置して、就労や生活の安定を図るための伴走型支援を行っている。H23年度から市域も含め実施してきたパーソナル・サポート・モデル事業のノウハウ等を市と共有し、支援水準の維持向上を図っている。 ・相談者数 H26(モデル事業):1,284人(町村分184、市分1,100)、 H27:2,550人(町村分314、市分2,236)【H27.9.30現在】		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務) 【左記の説明、根拠法令等】 県民との協働による実施: 実施中 生活困窮者自立支援法、生活保護法(一部)		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	就労・増収者数(町村分) 128人 国が示した目安値を元に算出(人口10万人あたり年間29人×町村人口441,333人/10万人) (就労・増収者:この事業による支援の結果、就労(一般就労)を開始した、又は就労収入が増加した人)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績			
			H28			
			(当初)	(決算)		
			H29			
			(当初)			
	自立相談支援事業	委託	生活困窮者からの相談に対応して支援プランを作成し、関係機関との連携により就労支援等を実施 委託先:長野県社会福祉協議会	97,880	97,878	97,875
	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力の形成等の訓練を市事業とも連携し、広域的に実施 委託先:長野県NPOセンター、労協ながの、夢倶楽部しらかば信州カウンセリングセンター	39,100	28,749	32,200
家計相談支援事業	委託	家計に問題を抱える生活困窮者に対して専門的な支援員が対応 委託先:長野県社会福祉協議会	13,187	13,186	13,187	
支援人材等研修事業	委託	市も含む生活困窮者自立支援制度の各種事業の相談員等を養成するための研修を実施 委託先:長野県社会福祉協議会	741	740	740	
住居確保給付金事業	直接	離職者等で、所得等が一定水準以下の者に、有期で家賃相当額を支給(7世帯)	1,732	283	1,478	
一時生活支援事業	直接	住居のない生活困窮者に対して、一定期間宿泊場所や食事等を提供(7人)	276	197	273	
子どもに対する学習支援事業	直接委託	学習支援協力員等による学習支援を実施し、子どもの社会性の育成や将来の子どもの自立に向けた支援を実施	0	0	4,723	
「絆」再生事業	補助	NPO等民間支援団体が実施する居場所の確保等に対し助成(7団体)	3,500	3,300	3,500	
国庫返還金	直接	平成27年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の精算に伴う返還	0	3,730	0	
合計			156,416	148,063	153,976	

事業コスト	区 分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
	当初予算	169,124	156,416	153,976				目標	成果	達成状況	
	補正予算	7,055	3,730		県の生活就労支援センターの支援による就労・増収者数	214人	139人	128人	161人	達成	139人
	合計(A)	176,179	160,146	153,976							
	Aの財源	一般財源	48,459	39,292	41,580						
		県債									
		国庫支出金	96,748	89,514	91,656						
		その他	30,972	31,340	20,740						
	決算額(B)	144,843	148,063								
概算人件費	職員数(人)	1.90	1.90	6.70							
	概算人件費(C)	15,724	15,037	53,024							
	概算事業費(B(A)+C)	160,567	163,100	207,000							

目標に対する成果の状況	生活就労支援センターや町村の出張相談所において、きめ細かい就労相談等支援を実施したため就労・増収者数の増となった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていくか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	市町村や民間団体等との連携を一層深め、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援等による支援の充実を図る。貧困の連鎖を断つため、平成29年度に子どもに対する学習支援を2町でモデル的に実施する。